

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年12月26日

【事業年度】 第118期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ライオン事務器

【英訳名】 LION OFFICE PRODUCTS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 俊 泰

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市長田中3丁目5番44号

【電話番号】 06(6747)5681番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 茶谷 英 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野2丁目6番11号

【電話番号】 03(3369)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 茶谷 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社ライオン事務器本社
(東京都中野区東中野2丁目6番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (百万円)	29,375	29,271	13,508	32,062	31,983
経常利益 (百万円)	170	458	95	715	618
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	112	342	241	642	490
包括利益 (百万円)	228	360	199	697	496
純資産額 (百万円)	4,901	5,261	5,461	6,158	6,655
総資産額 (百万円)	21,100	20,403	19,241	20,559	19,467
1株当たり純資産額 (円)	163.43	175.51	182.22	205.58	222.15
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.77	11.48	8.09	21.50	16.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.1	25.7	28.3	29.9	34.1
自己資本利益率 (%)	2.4	6.8	4.5	11.1	7.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	998	163	586	3,050	1,441
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103	280	59	16	111
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	359	362	557	1,210	187
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,874	2,386	3,554	5,401	4,034
従業員数 (名)	483 (124)	476 (117)	479 (113)	494 (119)	490 (114)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
5 平成28年6月29日開催の第115期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更しました。従って、第116期は平成28年4月1日から平成28年9月30日の6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (百万円)	28,279	28,182	13,197	31,510	31,280
経常利益 (百万円)	163	323	84	571	544
当期純利益 (百万円)	108	228	248	533	442
資本金 (百万円)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	29,900	29,900	29,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	4,727	4,976	5,228	5,772	6,216
総資産額 (百万円)	19,532	18,745	17,567	18,727	17,666
1株当たり純資産額 (円)	158.24	166.59	175.01	193.24	208.10
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.63	7.65	8.33	17.87	14.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.2	26.6	29.8	30.8	35.2
自己資本利益率 (%)	2.4	4.7	4.9	9.7	7.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	337 (69)	348 (67)	358 (68)	365 (69)	372 (60)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
5 平成28年6月29日開催の第115期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更しました。従って、第116期は平成28年4月1日から平成28年9月30日の6ヶ月間となっております。

2 【沿革】

- | | | |
|-------|----------|---|
| 1792年 | 寛政4年 | ・創業 初代福井小八郎が今津屋の商号のもとに大阪における唯一の筆墨商を創めた。 |
| 1921年 | 大正10年 | ・資本金100万円を以て株式会社福井商店を設立。 |
| 1953年 | 昭和28年11月 | ・大阪市東区(現・中央区)平野町2丁目に本社社屋新築。 |
| 1956年 | 昭和31年12月 | ・商号を福井商事株式会社と改める。 |
| 1961年 | 昭和36年6月 | ・平野工場を分離独立、福井工業株式会社(現株式会社サンライテック・連結子会社)として設立。ペン先の製造を開始。 |
| 1964年 | 昭和39年12月 | ・ライオンファイリング株式会社(現ライオンファイル株式会社)を設立。フラットファイル(紙製ファイル)の製造を開始。 |
| 1971年 | 昭和46年3月 | ・東大阪市の大阪紙文具流通センターに大阪店(現ライオン東大阪ビル)を開設。 |
| 1972年 | 昭和47年1月 | ・アメリカ・カリフォルニア州にLION OFFICE PRODUCTS, INC.(連結子会社)を設立。 |
| | 6月 | ・ライオン運送株式会社(現株式会社ライオンロジスティクス・連結子会社)を設立。首都圏の配送を行う。 |
| 1973年 | 昭和48年12月 | ・株式会社三和製作所(現株式会社サンワブロードビジネス・連結子会社)をナンバリング、チェックライターの生産のための子会社とする。 |
| 1974年 | 昭和49年8月 | ・大阪ライオン運送株式会社(現株式会社ライオンロジスティクス・連結子会社)を近畿圏の配送のための子会社とする。 |
| 1980年 | 昭和55年10月 | ・商号を株式会社ライオン事務器と改める。 |
| 1981年 | 昭和56年6月 | ・福井商事株式会社(連結子会社)を設立。子会社及び主要仕入先へ部材の供給を開始。 |
| 1986年 | 昭和61年2月 | ・太陽工業株式会社(現株式会社サンライテック・連結子会社)をスチール書庫、ロッカーの生産のための子会社とする。 |
| 1989年 | 平成元年4月 | ・埼玉県大和町に大和根物流センターを開設。 |
| 1991年 | 平成3年8月 | ・東京都中野区にライオン新宿ビル(プレゼンテーションセンター)(現本社ビル)を開設。 |
| 1997年 | 平成9年10月 | ・台湾の台北市に福獅事務機器股份有限公司(連結子会社)を設立。 |
| 1999年 | 平成11年4月 | ・中国の上海市に福獅 [®] 公用品貿易有限公司(連結子会社)を設立。 |
| 2001年 | 平成13年6月 | ・本社機能を東京都中野区本社ビルに移転。 |
| | 10月 | ・大阪市港区に関西商品センターを開設。 |
| 2004年 | 平成16年12月 | ・東京都中央区のライオン小伝馬町ビルを閉鎖。
東京本店を賃貸オフィス(現日本橋オフィス)に移転。 |
| 2005年 | 平成17年1月 | ・株式会社マキシネットを設立。総務、経理関係業務の受託事業を開始。 |
| 2005年 | 平成17年4月 | ・福井工業株式会社と太陽工業株式会社が合併し、株式会社サンライテックとなる。 |
| 2006年 | 平成18年10月 | ・西日本の物流拠点滋賀センター(滋賀県東近江市)を開設。 |
| 2008年 | 平成20年5月 | ・株式会社大塚商会を第三者割当先とする増資。
株式会社大塚商会と資本業務提携。 |
| 2009年 | 平成21年3月 | ・株式会社大塚商会の配送センター全国5拠点に事務用品の物流アウトソーシングを行い、関西商品センターを閉鎖。 |
| 2010年 | 平成22年7月 | ・ライオン運送株式会社と株式会社ライオンロジスティクスの合併。
(存続会社：ライオン運送株式会社、合併と同時に株式会社ライオンロジスティクスに社名変更) |

- 2014年 平成26年1月
- ・東京都新宿区に西新宿オフィスを開設。
 - ・連結子会社であったライオンファイル株式会社を、保有株式の売却により連結子会社から除外。
- 2016年 平成28年12月
- ・連結子会社であった株式会社マキシネットを、清算終了により連結子会社から除外。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社と子会社7社で構成され、事務用品、オフィス家具及びIT機器の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門の関連は、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。また、事務用品、オフィス家具及びIT機器の分類は当社グループ内の主要取扱品目別によるものであります。

販売部門及び生産部門

事務用品…………… 当分類については、ファイル、フォルダー、パンチ、ステーブラ、ナンバリング、テープカッター、デスクマット、各種クリップ、定規、各種ピン、IT収納用品等を取り扱い販売いたしております。その中で、ナンバリング、サムロック、パソコン持出し防止ロック等を当社グループで製造しております。

主な関係会社

(株)サンワプロードビジネス

また、海外への事務用品の販売と提出会社が国内で販売する事務用品を海外から調達しております。

主な関係会社

LION OFFICE PRODUCTS, INC.

福獅事務機器股份有限公司

福獅[®]公用品貿易有限公司

オフィス家具… 当分類については、デスク、イス、書庫、ロッカー、金庫、会議用テーブル、カウンター、間仕切、応接用品、ベッド等福祉用品、学校用机・イス等学校用品、ITデスク・イス等、事務用備品に類する商品を取り扱い販売いたしております。その中で、スチール製書庫、ロッカー及び会議用テーブルを当社グループで製造しております。

主な関係会社

(株)サンライテック

(株)サンワプロードビジネス

IT機器…………… 当分類については、パーソナルコンピュータ、プリンター他周辺機器、ソフトウェア、シュレッダー、プロジェクター等を提出会社が主に教育関係の市場へ販売しております。

また、販売部門の保守サービスの調達の一部を福井商事(株)で行っております。

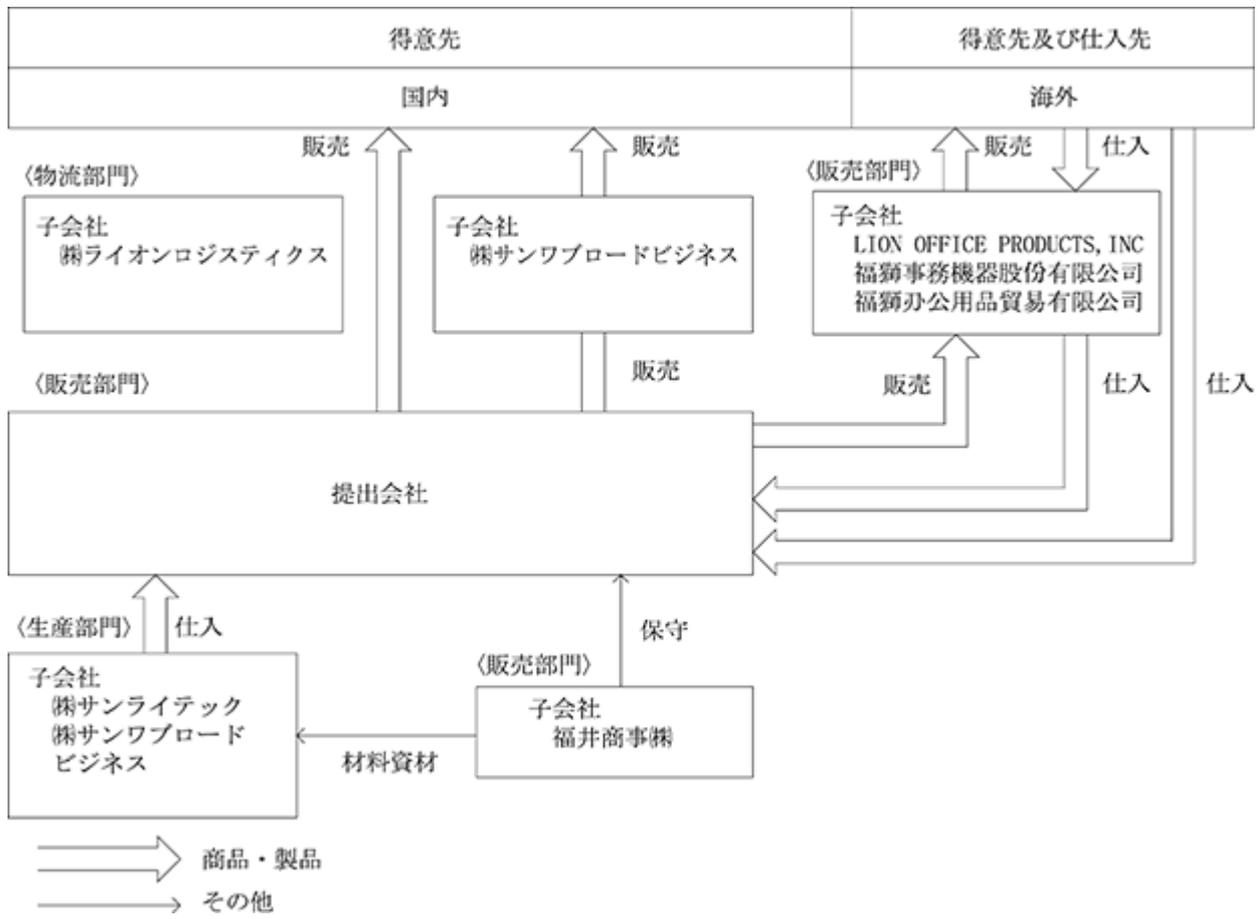
物流部門

当社グループの取扱商品の国内における配送・保管業務を行っております。

主な関係会社

(株)ライオンロジスティクス

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有[被所 有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱サンライテック	兵庫県相生市	78	生産部門 (事務用品・ オフィス家具)	100	当社グループの会議テーブル・ロッカー等を製造しております。 債務保証 314百万 役員の兼任 1名
㈱サンワブロード ビジネス	横浜市港南区	25	生産部門 (事務用品) 販売部門	63.4	当社グループのナンパリング製造及び国内でのオフィス家具等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
福井商事㈱	大阪府東大阪市	20	販売部門	100	当社グループの保守サービス及び材料・資材の調達を行っております。 事務所賃借 役員の兼任 2名
LION OFFICE PRODUCTS, INC.	米国 カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 100	販売部門	100	アメリカでの事務用品の販売及び調達を行っております。 役員の兼任 1名
福獅事務機器 股份有限公司	台湾 台北市大同區	千NTドル 5,000	販売部門	99.8	台湾での事務用品、オフィス家具の販売及び調達を行っております。 役員の兼任 3名
㈱ライオン ロジスティクス	東京都中野区	12	物流部門	100	当社グループの商品の配送・保管を行っております。 役員の兼任 3名
福獅公用品 貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 200	販売部門	100	中国での事務用品、オフィス家具の販売及び調達を行っております。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)					
㈱大塚商会 (注) 3	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	[40.5]	提出会社より事務用品及びオフィス家具等を販売しており、提出会社が国内で販売するIT機器等を調達しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」について、当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

- 2 上記の子会社は特定子会社に該当致しません。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	388 (66)
生産部門	48 (8)
物流部門	54 (40)
合計	490 (114)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 3 販売部門には提出会社の管理部門の人員を含めて記載しております。
 4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
372 (60)	42.7	15.7	4,737,144

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	372 (60)
合計	372 (60)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合はありません。

連結子会社のうち、(株)サンライテックには労働組合があります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

〔経営方針〕

当社グループは、社是にある『事務の合理化と能率向上に資するオフィスの環境づくり』の精神に則り、企業の繁栄と社会の福祉に貢献すべく、グループ連携による「製造」と「販売」の強化に取り組んでまいります。

長期的・継続的な顧客との信頼関係の維持ならびに新規顧客の獲得に努めることで、安定的に成長する経営を目指します。

〔経営環境及び対処すべき課題〕

当社グループの属する業界においては、「働き方改革」や首都圏を中心とするオフィスビルの建設ラッシュ、オリンピック関連の設備投資など力強さが見られ、2020年までオフィスの新規供給が続き肥沃な経営環境にあります。

企業価値の向上を目指すべく下記を直面する課題として認識し対処してまいります。

(1) 売上拡大と安定した収益基盤の確立

アウトバウンドセールスの機能を一層強化すべくビジネスセンターを新設し、遠隔地への電話セールスだけでなく未訪問先への掘り起こしを実施し、より一層販路を拡大していきます。またLED・省エネ（特に空調）を重点商材に位置づけ東西の拠点を軸に全社的な販売強化に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実

法務体制を高度化させるとともに、社員のリーガルマインド向上を目指します。また、内部統制（与信管理、コンプライアンス、リスク管理等）の強化、生産性の向上などコーポレート・ガバナンスも一層強化してまいります。また、社員のIT武装化や情報システムを高度化させ、組織体制を向上させてまいります。

(3) 時代の変化に対応した企業体質・事業構造の変革

商品企画・開発、調達・物流、販売戦略を一気通貫で実施してまいります。「働き方改革」を背景に新たな発想での商品の企画・開発力を高める一方、データに基づいた効果的な営業力と付加価値の高い提案力を強化してまいります。

(4) 社員の処遇向上と働きがいのある職場環境の醸成

人事制度の大幅刷新、女性社員の活躍の推進など、全社員が幸せを実感でき、働きがいのある職場環境の整備に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には下記のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上のほとんどが国内向けであり、予測不能な景気の動向又は市場の変化により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の高騰

当社グループの生産及び仕入商品に使用している原材料は、紙、樹脂、鋼板等です。これらの調達については国内にて購入しておりますが、急激な為替の変動や原油価格の高騰等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理について

当社グループの売上高は、提出会社その大部分を担っております。提出会社においては、売上先である販売先及び代理店等が多岐にわたるため、売掛債権の保全・回収管理の強化ならびに従業員への債権管理の教育等債権保全への厳しい指導を行っておりますが、不測の事態が生じた場合には、売掛債権の回収に支障を来す可能性があります。

(4) 個人情報保護

個人情報保護については、JIS Q 15001に準拠した個人情報保護システム及び体制を構築し、平成18年9月8日に「プライバシーマーク」を取得いたしました。システムの運用につきましては万全を期しておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、当社グループのブランドと信用の低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

(5) 災害

当社グループの事業所、生産工場及び物流倉庫は国内各地に展開し、防災対策を講じておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には生産、販売、物流に大きな被害が発生し、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策による株価の乱高下や豪雨・地震などの自然災害により、景気の先行きは不透明な状況にあります。一方、当社グループの属する業界においては、声高に叫ばれている「働き方改革」や首都圏を中心とするオフィスビルの建設ラッシュ、オリンピック関連の設備投資など力強さが見られ正に追い風が吹いております。

ダイバーシティを重視したワークプレイスの多様化が進み、様々な形で商材提供や需要がありました。特に什器・備品においてはシリーズ商品の拡充で相応の手応えを得ることができました。またLEDや空調等環境商材の専門営業部門の立上げは、今後の販路拡大のポイントとなりました。

当社グループは「売上拡大と安定した収益基盤の確立」、「時代の変化に対応した企業体質・事業基盤の確立」、「社員の処遇向上と働きがいのある職場環境の醸成」をベースに組織を機能強化しておりますが、企業価値向上のために着手すべき課題も存在し、ひとつひとつ生産効率を考慮し取り組んでいる状況であります。

結果、当連結会計年度の売上高は319億83百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は5億36百万円（前連結会計年度比12.0%減）、経常利益は6億18百万円（前連結会計年度比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億90百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。

当社グループの取扱品目別の状況は下記のとおりであります。

〔事務用品〕

事務用品におきましては、ユーザーの事務用品購入ルートの変化、法人及び官公庁のシステム化推進による定番商品の需要減少、デジタル機器の普及によるペーパーレス化の動きが見られる中、薄型で軽量のアンケートボードやU字型のマグネットバー、若手女性社員による新商品企画プロジェクト「夢工房」による「カスタマイズボックス」等、特長ある商品を発売いたしました。

また、グリーン購入法適合のファイル「MINANO」シリーズを立ち上げ、近年注力しているステーブラにおいては、「楽ホッチ」シリーズのリニューアルを図りました。その結果、売上高は42億43百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

〔オフィス家具〕

オフィス家具におきましては、「働き方改革」を事業機会と捉え、健康志向とワークスタイルの変化の機運が高まる中、身体へのフィット感を向上した「レイオス」をはじめとしたオフィスチェア3シリーズに加え、新たなワークスタイルに向けた「リフレッシュファニチャー」を新発売いたしました。文教市場においても、活発な学びを促す「レスタ」シリーズを新発売いたしました。これらの商品が、提案力の向上に寄与し、需要喚起につながりました。また、昨年に引き続き福祉市場向けの展示会に出展するなど、LED照明等のソリューション分野の提案も含めたオフィス以外の市場に対しても積極的な営業展開を図りました。しかしながらその結果、売上高は174億82百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

[I T機器]

I T機器におきましては、スイッチバック充電方式の「タブレット充電収納保管庫」の提案を推進したことにより、文教市場でのタブレット端末導入の拡大に対応し、好調な販売推移を維持しています。また、「働き方改革」をコンセプトとした事務処理の合理化を推進する事務機器、会議やミーティングをスマートに進めるI T系ツールの提案を推進しました。その結果、売上高は100億48百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

[物流]

物流におきましては、昨年からの「物流クライシス」に加え、オリンピック開催に向けての都市部の建設ラッシュ・インフラ整備によるトラック不足・ドライバー不足の影響を受けましたが、効率配送の為に配送ルートの見直し需給システムを活用した在庫調整といった物流品質・精度の向上を進めてきました。その結果、売上高は2億8百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

(財政状態)

a. 資産の部

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ10億92百万円減少（前連結会計年度末比5.3%減）し、194億67百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の増加7億61百万円、現金及び預金の減少14億6百万円、たな卸資産の減少3億13百万円であります。

b. 負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ15億88百万円減少（前連結会計年度末比11.0%減）し、128億12百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の減少13億60百万円、未払金の減少1億28百万円、長期借入金の減少4億42百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加7億1百万円であります。

なお、継続して財務体質の改善に取り組んでおります。

この結果、有利子負債（割引手形除く）につきましては、前連結会計年度末と比べ1億42百万円増加（前連結会計年度末比5.6%増）し、26億88百万円となりました。

c. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加（前連結会計年度末比8.1%増）し66億55百万円となりました。主なものとしては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4億90百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の29.9%から34.1%に上昇し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ16円57銭増加し、222円15銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、40億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は14億41百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少額13億60百万円、売上債権の増加額7億63百万円の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益6億20百万円、たな卸資産の減少額3億13百万円、減価償却費2億16百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は1億11百万円となりました。これは主として固定資産の取得による支出1億44百万円、定期預金の預入による支出54百万円の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入93百万円の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に獲得した資金は1億87百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額8億94百万円、長期借入れによる収入3億60百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出9億95百万円の減少要因があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別及び主要取扱品目別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	37	106.3
オフィス家具	671	92.4
合計	709	93.1

(注) 上記金額は製造原価にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	2,759	97.4
オフィス家具	12,690	99.3
IT機器	8,248	98.3
合計	23,698	98.8

(注) 上記金額は商品の仕入価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門及び主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
販売部門	31,774	99.7
事務用品	4,243	101.2
オフィス家具	17,482	99.1
IT機器	10,048	100.1
物流部門	208	105.6
合計	31,983	99.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合であります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社大塚商会	5,719	17.8	5,346	16.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日時点の営業債権、たな卸資産、投資、収益、費用の発生に関し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り・判断を行っております。

a. 収益の認識について

当社グループの売上高は、顧客からの発注に基づき顧客に対して商品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点で計上されます。また、仕入先からのリベート・協賛金等の奨励金を受け取る場合の収益の認識は、その収益の発生時点又は算出要因となる仕入高等の計上された時点をもって計上しております。

b. 貸倒引当金について

当社グループは、顧客又は取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客又は取引先の財政状態が悪化し、債権の回収可能性が低下した場合に追加の引当が必要となる場合があります。

c. たな卸資産について

当社グループは、継続的に将来の需要及び市場状況に基づく将来の時価の見積額と原価との差額相当分を陳腐化の見積額として、評価損を計上しております。実際の将来の需要及び実勢価格が見積りより悪化した場合追加の評価減が必要となる可能性があります。

d. 投資の減損について

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客、取引先及び金融機関に対する少数の持分を所有しております。これらの株式等は上場会社の時価のあるものと、非上場会社の時価のないものが含まれます。時価のあるものについては連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復可能性があるかと判断できる場合を除き、減損処理を行っております。

e. 繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の算定に当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断をした期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しております。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を将来回収できると判断した場合、当該判断をした期間に繰延税金資産の調整額を収益として計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績の分析)

a. 概況

当連結会計年度における当社グループの属する業界においては、「働き方改革」や首都圏を中心とするオフィスビルの建設ラッシュ、オリンピック関連の設備投資など力強が見られ、2020年までオフィスの新規供給が続き肥沃な経営環境にあります。

b. 売上高

当連結会計年度はこれまで取り組んできた収益改善策に徹底的にメスを入れて取り組んでいます。しかしながら、売上高は前連結会計年度に比べ78百万円減少し、319億83百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

c. 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、仕入調達コストの削減等に努めました。その結果、売上原価は前連結会計年度に比べ3百万円減少し、250億86百万円（前連結会計年度比0.0%減）となり、売上原価率は、78.4%（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、経費削減（前年対比95%以下の目標設定）に尽力しましたが、63億59百万円（前連結会計年度比0.0%減）となり、売上高比は19.9%（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

d. 営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ33百万円減少し、1億49百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ9百万円減少し、67百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

e. 特別利益及び損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、3百万円（前連結会計年度比548.3%増）となりました。

また、固定資産売却損1百万円を計上した結果、当連結会計年度の特別損失は1百万円となりました。

f. 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ63百万円増加し、1億27百万円（前連結会計年度比98.4%増）となりました。

これは、当連結会計年度の業績及び今後の見直しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額を21百万円計上したことによるものであります。

（財政状態の分析）

財政状態については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況（財政状態）」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、商品の仕入に係る費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。投資を目的とした資金需要の主なものは、新商品の金型投資、システム投資によるものであります。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入により調達された資金を財源としております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「働き方改革」をテーマとして「生産効率向上」、「コミュニケーション」を促進する商品の開発に取り組んでおります。

文教市場では教育方法の変化が急速に進み、オフィスではワークスタイルの変化が求められています。今後も変化をもたらし、変化に対応する商品の企画・開発に取り組んでまいります。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は18百万円であります。

〔事務用品〕

事務用品におきましては、企業の経費削減、またはデジタル機器の普及による紙離れといった需要減少のなか、薄型で軽量のアンケートボードやU字型のマグネットバー、若手女性社員による新商品企画プロジェクト「夢工房」による「カスタマイズボックス」等、特長ある商品を発売いたしました。

また、既存商品のファイルでは、グリーン購入法適合の「MINANO」シリーズを立ち上げ、ステープラでは「楽ホッチ」シリーズをリニューアルし、商品の企画・開発に取り組んでおります。

〔オフィス家具〕

オフィス家具におきましては、「働き方改革」を事業機会と捉え、健康志向とワークスタイルの変化の機運が高まる中、身体へのフィット感を向上した「レイオス」をはじめとしたオフィスチェア3シリーズに加え、新たなワークスタイルに向けた「リフレッシュファニチャー」を新発売いたしました。また、文教市場においても、活発な学びを促す「レスタ」シリーズを新発売し、提案力の向上に寄与し、需要を喚起いたしました。

〔IT機器〕

IT機器におきましては、文教市場向けに販売を展開していますタブレット充電収納保管庫の売上が好調を維持し、新たに機能を拡張しバッテリーの寿命を延ばすエコモード搭載モデルをリリース予定です。また、「働き方改革」をコンセプトとした事務処理の合理化を推進する事務機械、会議やミーティングをスマートに進めるIT系ツールの提案を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売部門の充実並びに生産設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は178百万円であります。なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社ビル (東京都中野区)	販売部門及び 管理部門	ショールーム 事務所	358	0	397 (634)	13	14	784	117 (3)
ライオン東大阪ビル (大阪府東大阪市)	販売部門及び 管理部門	事務所	88		1,615 (4,953)	14	0	1,719	70 (3)
大利根センター (埼玉県加須市)	物流部門	物流倉庫	289	4	972 (28,070)		0	1,266	47 (28)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
2 従業員数のうち、物流部門については、国内子会社の従業員数を含めて記載しております。
3 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	摘要
日本橋オフィス	販売部門	建物	14	賃借
その他事業所	販売部門	建物	71	賃借
本社ビルほか	販売部門 管理部門	電子計算機他	11	リース
本社ビルほか	販売部門 管理部門	車両運搬具 143台	31	リース

(2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱サンライテック	本社工場 (兵庫県相生市)	生産部門	会議テーブル等 生産設備	95	77	270 (26,358)		8	452	44 (3)

- (注) 1 従業員数の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
2 土地のうち、140百万円(9,458㎡)は、提出会社が所有しているものであります。

(3) 在外子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
LION OFFICE PRODUCTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	販売部門	事務所							5 ()

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
2 上記のほか、連結会社以外からの主なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	土地の面積 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	摘要
LION OFFICE PRODUCTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	販売部門	土地、建物	3,092	5	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,900,000	29,900,000	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	29,900,000	29,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月28日(注)	12,000,000	29,900,000	522	2,677	522	2,138

(注) 割当先を株式会社大塚商会とした第三者割当増資を実施し、平成20年5月28日に新株式を発行し、発行済株式総数が12,000,000株、資本金が5億22百万円及び資本準備金が5億22百万円増加しております。
(発行価格87円 資本組入額43.50円)

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8		116			727	851	
所有株式数 (単元)		2,566		15,293			11,817	29,676	224,000
所有株式数 の割合(%)		8.6		51.5			39.8	100	

(注) 自己株式28,075株は「個人その他」に28単元、単元未満株式の状況に75株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	12,000	40.17
有限会社福井文財堂	大阪府東大阪市長田中3丁目5-44	1,327	4.44
福井 資	兵庫県西宮市	1,082	3.62
福井 靖	千葉県船橋市	1,002	3.35
福井 務	兵庫県西宮市	915	3.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	844	2.82
ライオン事務器社員持株会	東京都中野区東中野2丁目6-11	754	2.52
勝又 祐一郎	静岡県裾野市	400	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	390	1.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	332	1.11
計		19,049	63.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,648,000	29,648	
単元未満株式	普通株式 224,000		
発行済株式総数	29,900,000		
総株主の議決権		29,648	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライオン事務器	大阪府東大阪市長田中 3丁目5番44号	28,000		28,000	0.09
計		28,000		28,000	0.09

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,100	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	28,075		28,075	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の悪化に対応すべく、今まで以上にコスト意識を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには成長事業分野への積極的な展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨」を定款に定めております。

なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

提出会社株式は、非上場かつ非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 名 （ 役 員 の うち 女 性 の 比 率 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高橋 俊 泰	昭和25年11月7日	昭和48年3月 株式会社大塚商会入社 平成12年7月 同社MRO事業部長 平成14年3月 同社取締役就任 平成15年7月 同社取締役兼上席執行役員 平成18年3月 同社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 当社取締役就任 平成22年3月 株式会社大塚商会取締役兼上席常務執行役員 平成23年3月 同社取締役兼専務執行役員 平成28年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成30年3月 株式会社大塚商会取締役兼上席専務執行役員就任(現任)	(注) 3	
代表取締役副社長	経営管理 本部長	清野 宏	昭和34年10月19日	昭和58年4月 株式会社みずほ銀行入行 平成22年2月 株式会社みずほ銀行より当社へ出向 平成22年6月 取締役就任 執行役員 平成23年2月 経営戦略本部長 平成23年6月 常務取締役就任 平成24年4月 経営管理本部長 商品副本部長 平成24年11月 代表取締役常務就任 商品本部長 平成25年6月 代表取締役専務就任 平成28年6月 代表取締役副社長就任(現任) 平成30年10月 経営管理本部長(現任)	(注) 3	35
取締役 常務執行役員	営業本部長	鎌田 龍 雄	昭和27年2月28日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 福岡支店長 平成21年10月 西日本営業部長 平成22年7月 執行役員第2事業部長 平成25年4月 営業本部副本部長兼第2営業部長 平成26年4月 営業本部副本部長兼販売店事業部長 平成26年6月 取締役就任(現任) 平成28年6月 営業本部副本部長 平成29年12月 営業統括 平成30年1月 常務執行役員(現任) 平成30年10月 営業本部長(現任)	(注) 3	36
取締役 上席執行役員	マーケティング 本部長	島 徹	昭和32年9月19日	昭和55年4月 当社入社 平成25年4月 通販営業部長 平成26年1月 オフィス事業部長 平成26年7月 執行役員営業本部オフィス事業部長 兼通販営業部長 平成28年6月 営業本部長 取締役就任(現任) 平成30年1月 上席執行役員(現任) 平成30年10月 マーケティング本部長(現任)	(注) 3	33
取締役 上席執行役員	営業本部 副本部長 オフィス 事業部長	植野 弘 治	昭和29年3月2日	昭和52年3月 株式会社大塚商会入社 平成13年7月 同社通信システム販売促進部GM 平成16年7月 同社通信システム部門長 平成17年3月 同社執行役員 平成25年3月 同社上席執行役員 平成28年6月 当社営業本部副本部長兼オフィス事 業部長兼通販営業部長 取締役(現任)執行役員就任 平成30年1月 上席執行役員(現任) 平成30年4月 当社へ転籍 平成30年10月 営業本部副本部長兼オフィス事業部 長(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	マーケティング 本部 副本部長 商品調達 物流部長 品質管理室長	鈴木利典	昭和34年5月31日	昭和60年11月 当社入社 平成23年10月 商品調達部長 平成24年7月 執行役員商品調達部長兼物流管理部 長 平成25年10月 商品本部副本部長兼商品調達部長兼 物流管理部長 平成27年4月 商品本部副本部長兼商品調達部長兼 品質管理室長 平成28年4月 商品本部副本部長兼商品調達物流部 長兼品質管理室長 平成28年6月 取締役就任(現任) 平成29年10月 商品開発部長 平成30年1月 上席執行役員(現任) 平成30年10月 マーケティング本部副本部長兼商品 調達物流部長兼品質管理室長(現任)	(注)3	14
監査役 常勤		福田雅明	昭和32年6月8日	昭和55年4月 当社入社 平成21年10月 財務部長 平成24年6月 執行役員 平成24年12月 経営管理副本部長 平成25年6月 取締役就任 平成26年6月 経営管理本部長 平成30年1月 常務執行役員 平成30年12月 監査役就任(現任)	(注)4	29
監査役 非常勤		久堀好之	昭和29年1月18日	平成2年2月 公認会計士登録 平成2年5月 税理士登録 平成5年4月 久堀公認会計士事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役 非常勤		若松康博	昭和24年10月8日	昭和60年4月 株式会社大塚商会入社 平成10年3月 同社経理部長 平成15年7月 同社執行役員 平成20年3月 同社取締役兼上席執行役員 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年3月 株式会社大塚商会取締役兼常務執行 役員 平成29年3月 同社取締役就任(現任)	(注)5	
						150

- (注) 1 監査役久堀好之、及び監査役若松康博は社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の10名で構成されております。営業本部長鎌田龍雄(取締役兼任)、マーケティング本部長島徹(取締役兼任)、営業本部副本部長兼オフィス事業部長植野弘治(取締役兼任)、マーケティング本部副本部長兼商品調達物流部長兼品質管理室長鈴木利典(取締役兼任)、営業本部副本部長兼IT事業部長山名則之、経営管理本部副本部長兼経営企画部長兼秘書室長兼財務部長茶谷英二、販売店事業部長伊東俊哉、東京本店長西沢徹、オフィス営業部長甲斐龍也、情報システム部長三島健史
- 3 平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的考え方

当社グループは、経営理念である「常に新しい事務機器・事務システムを提供し、事務の合理化と能率向上に資し、企業の繁栄と社会の福祉に貢献できること」を追求するために、経営体制の機能を経営管理・計画構築及び管理・業務執行の3つと考え、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制及びグループ体制を構築しております。

提出会社におきましては執行役員制度を採用し、経営方針に基づいた業務の執行を執行役員が担っております。執行役員は会社法上の取締役ではなく、取締役会より選任され、取締役会から委任された重要な業務を執行し、全社的経営戦略を遂行することを重要な役割としております。

取締役は執行役員を含む業務執行の経営管理機能の役割と位置づけております。

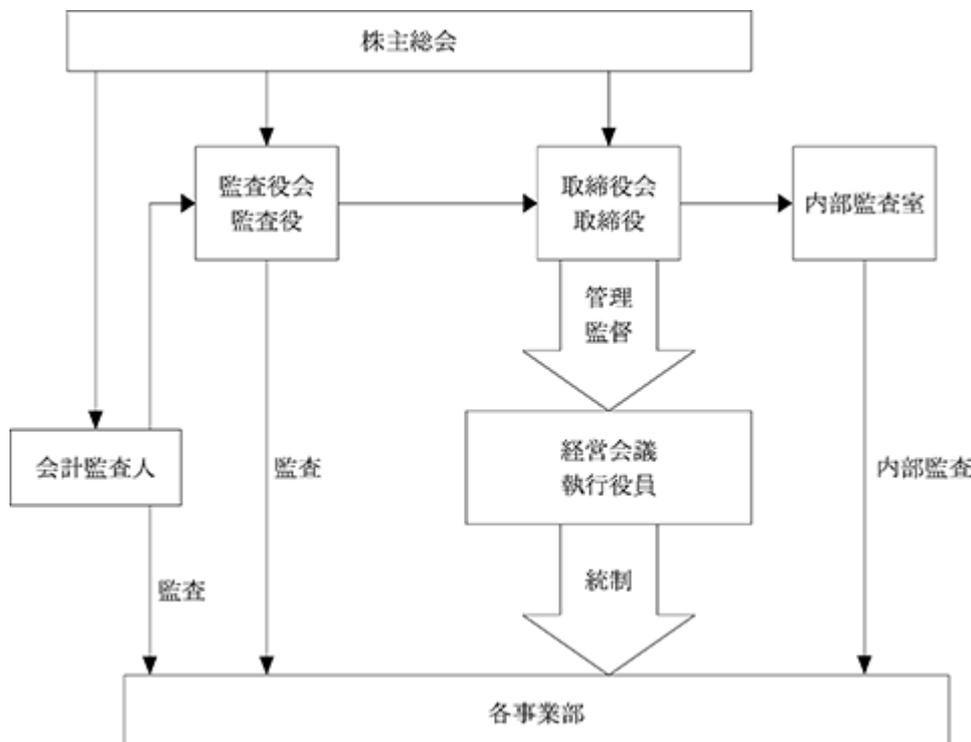
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の内容

「取締役会」は提出日現在、6名で構成され、業務執行等の管理・監督と会社法及び定款に定められた重要事項の議事と決定を行っております。当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、「監査役会」において監査の方針等を協議決定し、取締役会に出席して監査上の意見を述べ監査機能を強化しております。なお、社外監査役は、提出会社との間に、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係等の重要な利害関係を有しておりません。

提出会社においては月1回の「経営会議」を開催し、経営戦略に関する重要事項を協議決定しております。この「経営会議」には、必要に応じ業務部門を代表する責任者を参加させ、業務執行の全般的統制を行っております。

グループ全体に係る事項については、必要に応じてグループ会議を招集し協議決定しております。提出会社である親会社は、各子会社へ関係の強い提出会社の部門より取締役を派遣し、各子会社の取締役会において経営課題の意思決定に関与し統制しております。



b 内部統制システムの整備の状況

提出会社の内部統制システムといたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業理論を果たすため、総務部が主管部署となり、文書等管理規定に基づき、管理運用を行っております。

c 内部監査及び監査役監査の状況

提出会社においては、社長直轄の内部監査室（人員構成2名）を設置し、監査計画に基づく内部監査と社長勅命による内部監査を実施しております。

監査役は、毎期監査計画書を策定し、取締役の職務執行状況及び会計監査を実施しております。

d 監査役監査及び会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、守谷徳行及び大谷はるみであり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

e 社外監査役との関係

社外監査役である久堀好之は、公認会計士及び税理士の資格を有し、提出会社の取締役会及び監査役会の全回に出席し、主に公認会計士及び税理士の立場から、議案・審議等につき必要な発言を行っております。社外監査役である若松康博は、当社との資本業務提携先であり大株主である株式会社大塚商会の取締役であり、その取引の主要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。独立した視点で、専門的経験から、当社の取締役会及び監査役会に出席し、議案・審議等につき必要な発言を行っております。

f 社外役員の選任

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

g リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、総務部・内部監査室が統括部門として管理・運用を行っております。各部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、各部門長は、定期的にリスク管理の状況を報告しております。

個人情報保護管理については、JIS Q 15001に準拠した個人情報保護管理システム及び体制を構築し、管理・運用して、平成18年9月8日に「プライバシーマーク」を取得しております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬（使用人部分の給与は除く） (うち社外取締役に支払った報酬)	45百万円 (百万円)
監査役を支払った報酬 (うち社外監査役に支払った報酬)	15百万円 (4百万円)
計	61百万円

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16		20	
連結子会社				
計	16		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について、特に定められたものではありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を保つための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種民間団体の主催する経理実務セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,514	1 4,108
受取手形及び売掛金	5 4,102	5 4,863
リース投資資産	204	123
たな卸資産	4 3,334	4 3,020
繰延税金資産	230	219
その他	136	121
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	13,517	12,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,362	1 6,386
減価償却累計額	5,373	5,439
建物及び構築物（純額）	989	947
機械装置及び運搬具	1,292	1,286
減価償却累計額	1,243	1,200
機械装置及び運搬具（純額）	48	85
土地	1, 2 5,219	1, 2 5,217
リース資産	83	94
減価償却累計額	41	55
リース資産（純額）	41	38
その他	1,597	1,402
減価償却累計額	1,572	1,371
その他（純額）	25	30
有形固定資産合計	6,324	6,319
無形固定資産		
リース資産	114	88
その他	158	144
無形固定資産合計	272	233
投資その他の資産		
投資有価証券	1 122	1 117
退職給付に係る資産	1	1
その他	417	432
貸倒引当金	96	93
投資その他の資産合計	444	457
固定資産合計	7,041	7,010
資産合計	20,559	19,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 8,161	6,800
短期借入金	1, 3 52	1, 3 947
1年内返済予定の長期借入金	1 731	1 538
リース債務	156	129
未払金	760	631
未払法人税等	146	64
賞与引当金	217	175
その他	316	257
流動負債合計	10,542	9,544
固定負債		
長期借入金	1 1,377	1 934
リース債務	227	139
繰延税金負債	38	50
再評価に係る繰延税金負債	2 674	2 674
退職給付に係る負債	886	842
その他	652	625
固定負債合計	3,857	3,267
負債合計	14,400	12,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	2,138	2,139
利益剰余金	296	787
自己株式	3	3
株主資本合計	5,109	5,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	38
土地再評価差額金	2 1,049	2 1,049
為替換算調整勘定	19	23
退職給付に係る調整累計額	36	28
その他の包括利益累計額合計	1,031	1,036
非支配株主持分	17	18
純資産合計	6,158	6,655
負債純資産合計	20,559	19,467

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	32,062	31,983
売上原価	2 25,090	2 25,086
売上総利益	6,971	6,896
販売費及び一般管理費	1, 2 6,361	1, 2 6,359
営業利益	610	536
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	6	3
受取地代家賃	110	112
その他	57	31
営業外収益合計	182	149
営業外費用		
支払利息	28	18
売上割引	20	18
手形売却損	2	0
不動産賃貸原価	23	27
その他	1	2
営業外費用合計	76	67
経常利益	715	618
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
固定資産売却益	3 0	3 2
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1
減損損失	5 8	5 0
特別損失合計	8	1
税金等調整前当期純利益	707	620
法人税、住民税及び事業税	140	106
法人税等調整額	76	21
法人税等合計	64	127
当期純利益	642	492
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	642	490

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	642	492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	0
為替換算調整勘定	27	4
退職給付に係る調整額	12	8
その他の包括利益合計	55	4
包括利益	697	496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	697	494
非支配株主に係る包括利益	0	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,138	345	3	4,467
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			642		642
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			641	0	641
当期末残高	2,677	2,138	296	3	5,109

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22	1,048	46	48	976	17	5,461
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							642
自己株式の取得							0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15	0	27	12	55	0	55
当期変動額合計	15	0	27	12	55	0	697
当期末残高	37	1,049	19	36	1,031	17	6,158

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,138	296	3	5,109
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			490		490
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		0			0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	490	0	490
当期末残高	2,677	2,139	787	3	5,599

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37	1,049	19	36	1,031	17	6,158
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							490
自己株式の取得							0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0		4	8	4	1	5
当期変動額合計	0		4	8	4	1	496
当期末残高	38	1,049	23	28	1,036	18	6,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	707	620
減価償却費	221	216
減損損失	8	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	5
賞与引当金の増減額(は減少)	84	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	35
受取利息及び受取配当金	13	4
支払利息	28	18
固定資産売却損益(は益)	-	1
投資有価証券売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	261	763
たな卸資産の増減額(は増加)	80	313
破産更生債権等の増減額(は増加)	2	0
仕入債務の増減額(は減少)	1,286	1,360
未払金の増減額(は減少)	221	125
長期未払金の増減額(は減少)	3	5
その他	232	62
小計	3,118	1,239
利息及び配当金の受取額	13	5
利息の支払額	27	18
法人税等の支払額	54	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,050	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93	54
定期預金の払戻による収入	115	93
固定資産の取得による支出	67	144
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	5	7
長期貸付けによる支出	1	1
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	25	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	474	894
長期借入れによる収入	325	360
長期借入金の返済による支出	987	995
リース債務の返済による支出	80	71
その他	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,846	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	3,554	5,401
現金及び現金同等物の期末残高	5,401	4,034

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LION OFFICE PRODUCTS, INC.、福獅事務機器股份有限公司及び福獅⁸³³公用品貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、平成30年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、平成30年7月1日から連結決算日平成30年9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす先物為替予約取引については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

原則として、先物為替予約取引については、外貨建売掛金及び買掛金の成約高の範囲内で、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクに晒されている借入金の範囲内で行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を識別する。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
預金	30百万円	40百万円
建物	969 "	928 "
土地	5,109 "	5,109 "
投資有価証券	60 "	60 "
計	6,169百万円	6,139百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	5百万円	631百万円
1年内返済予定の長期借入金	515 "	367 "
長期借入金	929 "	661 "
計	1,450百万円	1,660百万円

2 土地の再評価

当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価の方法により算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,178百万円	2,239百万円

3 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行(前連結会計年度8行)と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	3,160百万円	3,820百万円
借入実行残高	2 "	947 "
差引額	3,157百万円	2,872百万円

4 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
商品及び製品	3,123百万円	2,765百万円
仕掛品	76 "	98 "
原材料及び貯蔵品	133 "	156 "
計	3,334百万円	3,020百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
受取手形	102百万円	96百万円
支払手形	15 "	"

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
物流費	1,475百万円	1,514百万円
役員従業員給料手当	2,015 "	2,071 "
貸倒引当金繰入額	0 "	"
賞与引当金繰入額	208 "	170 "
退職給付費用	103 "	102 "

2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
	11百万円	18百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	百万円	2百万円
その他	0百万円	百万円
計	0百万円	2百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
土地	百万円	1百万円
計	百万円	1百万円

5 減損損失

当社グループは、原則として事業所を基準としてグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度は、提出会社において、社員出張者宿泊施設を売却する方針が明確になったことから、また、一部の連結子会社において、時価の下落した遊休資産があるため、保有する資産について減損処理を行い、減損損失（8百万円）として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は土地3百万円、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具0百万円であります。

当連結会計年度は、一部の連結子会社において、時価の下落した遊休資産があるため、保有する資産について減損処理を行い、減損損失（0百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額、土地以外については備忘価額としております。

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

場所	用途	種類
提出会社（鳥取県鳥取市）	共用資産	土地、建物及び構築物
連結子会社（兵庫県相生市）	遊休	土地
連結子会社（埼玉県加須市）	物流倉庫	機械装置及び運搬具

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

場所	用途	種類
連結子会社（兵庫県相生市）	遊休	土地

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22百万円	0百万円
組替調整額	〃	1 〃
税効果調整前	22百万円	1百万円
税効果額	7 〃	0 〃
その他有価証券評価差額金	15百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	27百万円	4百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7百万円	3百万円
組替調整額	5 〃	4 〃
退職給付に係る調整額	12百万円	8百万円
その他の包括利益合計	55百万円	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,900,000			29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,575	1,400		26,975

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,900,000			29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,975	1,100		28,075

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,514百万円	4,108百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供して いる定期預金	112 "	73 "
現金及び現金同等物	5,401百万円	4,034百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
1年以内	9百万円	百万円
1年超	3 "	3 "
合計	12百万円	3百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に製造販売事業を行うための設備投資計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本業務提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務の一部に対して先物為替予約を行っております。借入金は、主に主要設備及び営業に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と経営企画部とが連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を利用し、ヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、全社の資金を効率よく集中し、手許流動性を可能な限り厚く維持することなどにより、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち11.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,514	5,514	
(2) 受取手形及び売掛金	4,102	4,102	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	95	95	
資産計	9,711	9,711	
(4) 支払手形及び買掛金	8,161	8,161	
(5) 短期借入金	52	52	
(6) 未払金	760	760	
(7) 長期借入金()	2,108	2,114	5
負債計	11,083	11,089	5
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,108	4,108	
(2) 受取手形及び売掛金	4,863	4,863	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	90	90	
資産計	9,062	9,062	
(4) 支払手形及び買掛金	6,800	6,800	
(5) 短期借入金	947	947	
(6) 未払金	631	631	
(7) 長期借入金()	1,473	1,476	3
負債計	9,852	9,855	3
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年9月30日 (百万円)	平成30年9月30日 (百万円)
非上場株式	26	26

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,514			
受取手形及び売掛金	4,102			
合計	9,616			

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,108			
受取手形及び売掛金	4,863			
合計	8,972			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	731	555	437	335	46	1

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	538	435	353	97	46	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	95	40	55
その他			
小計	95	40	55
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	95	40	55

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額26百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	90	34	56
その他			
小計	90	34	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	90	34	56

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額26百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	0	
その他			
合計	5	0	

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	1	
その他			
合計	7	1	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	333	216	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	216	144	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付債務の期首残高	801	799
勤務費用	46	45
利息費用	8	8
数理計算上の差異の発生額	7	3
退職給付の支払額	50	96
退職給付債務の期末残高	799	754

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	799	754
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	799	754
退職給付に係る負債	799	754
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	799	754

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
勤務費用	46	45
利息費用	8	8
数理計算上の差異の費用処理額	5	4
確定給付制度に係る退職給付費用	60	58

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	（百万円）	
	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
数理計算上の差異	12	8
合計	12	8

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	（百万円）	
	前連結会計年度 （平成29年9月30日）	当連結会計年度 （平成30年9月30日）
未認識数理計算上の差異	36	28
合計	36	28

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	（百万円）	
	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
割引率	1.1%	1.1%
予想昇給率	4.0%	3.9%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）	
	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
退職給付に係る負債の期首残高	88	86
退職給付費用	11	13
退職給付の支払額	12	9
制度への拠出額	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	86	88

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	（百万円）	
	前連結会計年度 （平成29年9月30日）	当連結会計年度 （平成30年9月30日）
積立型制度の退職給付債務	31	28
年金資産	24	19
	6	8
非積立型制度の退職給付債務	78	79
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85	87
退職給付に係る負債	86	88
退職給付に係る資産	1	1
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85	87

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11百万円 当連結会計年度14百万円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36百万円、当連結会計年度36百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	274百万円	261百万円
繰越欠損金	419 "	187 "
その他	399 "	399 "
繰延税金資産小計	1,094百万円	847百万円
評価性引当額	840 "	617 "
繰延税金資産合計	253百万円	229百万円
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	38百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	17 "	17 "
その他	7 "	7 "
繰延税金負債合計	62百万円	60百万円
繰延税金資産の純額	191百万円	169百万円
再評価に係る繰延税金負債	674百万円	674百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79 "	1.09 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05 "	0.04 "
住民税均等割等	2.75 "	3.14 "
評価性引当額増減	25.94 "	14.13 "
子会社との税率差異	0.07 "	0.20 "
その他	0.64 "	0.49 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.12%	20.63%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県八潮市その他の地域において、賃貸用の倉庫や工場用不動産及び遊休不動産（土地並びに建物）を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,987	1,975
	期中増減額	11	11
	期末残高	1,975	1,964
期末時価		1,416	1,342

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（11百万円）であります。当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（10百万円）であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
賃貸収益	110	112
賃貸費用	23	27
差額	86	85
その他（売却損益等）	1	1

- (注) 1 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。
2 その他のうち、前連結会計年度の減損損失1百万円と当連結会計年度の減損損失0百万円は特別損失に、遊休資産に係る費用（租税公課）は営業外費用のその他に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	事務用品	オフィス家具	I T 機器	物流	合計
外部顧客への売上高	4,194	17,636	10,033	197	32,062

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	事務用品	オフィス家具	I T 機器	物流	合計
外部顧客への売上高	4,243	17,482	10,048	208	31,983

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	5,719	(注)

(注)当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	5,346	(注)

(注)当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	株式会社 大塚商会	東京都 千代田区	10,374	情報・通信業	(被所有) 直接40.47	商品の販売及び仕入 役員の兼任	販売(注2)	5,719	売掛金	534
							仕入(注2)	2,619	買掛金	548
							物流取引(注2)	242	未払金	172

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件については、市場価格等を勘案し、個別に交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	株式会社 大塚商会	東京都 千代田区	10,374	情報・通信業	(被所有) 直接40.47	商品の販売及び仕入 役員の兼任	販売(注2)	5,346	売掛金	568
							仕入(注2)	2,787	買掛金	647
							物流取引(注2)	241	未払金	313

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件については、相手方と協議し、個別に交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	205.58	222.15
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,158	6,655
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,141	6,636
差額の内容(百万円) 非支配株主持分	17	18
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	26	28
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	29,873	29,871

項目	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	21.50	16.41
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	642	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	642	490
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,873	29,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52	947	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	731	538	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	156	129		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,377	934	0.9	平成 36年 1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	227	139		平成 36年 7月
その他有利子負債				
合計	2,545	2,688		

- (注) 1 平均利率は、連結会計年度末における借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 返済期限は、長期借入金及びリース債務の最終返済期日を記載しております。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	435	353	97	46
リース債務	88	26	14	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,764	3,451
受取手形	2, 5 965	2, 5 853
売掛金	2 3,052	2 3,941
リース投資資産	204	123
商品	2,684	2,352
前払費用	50	44
短期貸付金	0	0
未収入金	20	13
繰延税金資産	209	207
その他	53	51
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	12,000	11,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 875	1 841
構築物	11	9
工具、器具及び備品	16	17
土地	1 5,020	1 5,019
リース資産	41	28
その他	7	5
有形固定資産合計	5,973	5,921
無形固定資産		
商標権	3	3
ソフトウェア	118	104
リース資産	114	88
電話加入権	22	22
その他	4	3
無形固定資産合計	263	222

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 98	1 99
関係会社株式	198	198
出資金	37	37
関係会社出資金	24	24
長期貸付金	0	-
破産更生債権等	93	93
長期前払費用	13	10
敷金	31	31
差入保証金	73	74
その他	15	8
貸倒引当金	96	93
投資その他の資産合計	489	483
固定資産合計	6,726	6,627
資産合計	18,727	17,666
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,920	2 2,523
買掛金	2 5,099	2 4,155
短期借入金	-	1, 4 700
1年内返済予定の長期借入金	1 447	1 306
リース債務	152	122
未払金	2 492	2 505
未払費用	33	28
未払法人税等	118	58
未払消費税等	170	58
前受金	250	208
預り金	34	36
賞与引当金	203	166
その他	0	0
流動負債合計	9,924	8,872
固定負債		
長期借入金	1 732	1 425
リース債務	220	127
長期未払金	16	11
繰延税金負債	27	39
再評価に係る繰延税金負債	652	652
退職給付引当金	763	725
長期預り保証金	196	198
その他	420	396
固定負債合計	3,030	2,578
負債合計	12,954	11,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	86	81
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	250	197
利益剰余金合計	136	579
自己株式	3	3
株主資本合計	4,949	5,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	31
土地再評価差額金	793	793
評価・換算差額等合計	823	824
純資産合計	5,772	6,216
負債純資産合計	18,727	17,666

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3 31,510	3 31,280
売上原価		
商品期首たな卸高	2,758	2,684
当期商品仕入高	3 25,224	3 24,771
合計	27,983	27,456
他勘定振替高	2 16	2 13
商品期末たな卸高	2,684	2,352
売上原価合計	25,281	25,090
売上総利益	6,228	6,190
販売費及び一般管理費	1, 3 5,765	1, 3 5,742
営業利益	463	448
営業外収益		
受取利息	3 7	3 0
受取配当金	7	6
受取地代家賃	3 124	3 125
その他	3 34	3 22
営業外収益合計	173	154
営業外費用		
支払利息	18	10
売上割引	20	18
不動産賃貸原価	24	27
その他	0	0
営業外費用合計	65	57
経常利益	571	544
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	0	-
関係会社清算益	0	-
債務保証損失引当金戻入額	9	-
特別利益合計	9	2
特別損失		
減損損失	6	-
固定資産売却損	-	1
特別損失合計	6	1
税引前当期純利益	574	546
法人税、住民税及び事業税	104	90
法人税等調整額	63	13
法人税等合計	40	103
当期純利益	533	442

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,677	2,138	2,138	200	91	100	789	397
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩					5		5	
当期純利益							533	533
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					5		539	533
当期末残高	2,677	2,138	2,138	200	86	100	250	136

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	4,415	19	793	812	5,228
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩						
当期純利益		533				533
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			10	0	10	10
当期変動額合計	0	533	10	0	10	544
当期末残高	3	4,949	30	793	823	5,772

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,677	2,138	2,138	200	86	100	250	136
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩					5		5	
当期純利益							442	442
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					5		447	442
当期末残高	2,677	2,138	2,138	200	81	100	197	579

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	4,949	30	793	823	5,772
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩						
当期純利益		442				442
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0		0	0
当期変動額合計	0	442	0		0	443
当期末残高	3	5,391	31	793	824	6,216

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす先物為替予約取引については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
建物	868百万円	835百万円
土地	4,910 "	4,910 "
投資有価証券	60 "	60 "
計	5,839百万円	5,806百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	420 "	280 "
長期借入金	685 "	405 "
子会社の1年内返済予定の長期借入金	93 "	65 "
子会社の長期借入金	244 "	220 "
計	1,444百万円	1,570百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債権	574百万円	608百万円
短期金銭債務	1,196 "	1,425 "

3 保証債務

金融機関借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
保証先		
株式会社サンライテック	381百万円	314百万円

4 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前事業年度6行)と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
当座貸越限度額	2,950百万円	2,950百万円
借入実行残高	"	700 "
差引額	2,950百万円	2,250百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
受取手形	101百万円	96百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日)	(自 至	平成29年10月1日 平成30年9月30日)
荷造及び運搬費		1,358百万円		1,400百万円
従業員給料手当		1,684 "		1,695 "
賞与引当金繰入額		203 "		166 "
退職給付費用		96 "		94 "
減価償却費		189 "		174 "
おおよその割合				
販売費		63.4 %		70.6 %
一般管理費		36.6 "		29.4 "

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日)	(自 至	平成29年10月1日 平成30年9月30日)
販売費及び一般管理費		16百万円		13百万円

3 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日)	(自 至	平成29年10月1日 平成30年9月30日)
売上高		5,921百万円		5,578百万円
仕入高		4,961 "		4,743 "
その他の営業取引高		1,634 "		1,681 "
営業取引以外の取引高		17 "		15 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
子会社株式	198	198

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	234百万円	222百万円
関係会社株式評価損	134 "	134 "
繰越欠損金	229 "	139 "
その他	344 "	347 "
繰延税金資産小計	942百万円	843百万円
評価性引当額	710 "	625 "
繰延税金資産合計	232百万円	217百万円
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	38百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	13 "	13 "
繰延税金負債合計	51百万円	49百万円
繰延税金資産の純額	181百万円	167百万円
再評価に係る繰延税金負債	652百万円	652百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92 "	1.17 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17 "	0.20 "
住民税均等割等	3.21 "	3.38 "
評価性引当額増減	26.49 "	15.45 "
その他	1.24 "	0.83 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.09%	18.93%

(企業結合等関係)

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,863	22	11	4,874	4,032	56	841
構築物	317			317	307	1	9
工具、器具及び備品	1,063	23	7	1,080	1,063	23	17
土地	5,020	0	1	5,019			5,019
	[1,446]			[1,446]			
リース資産	74		3	70	42	13	28
その他	191		1	189	184	1	5
有形固定資産計	11,531	46	24	11,553	5,631	95	5,921
無形固定資産							
商標権	8			8	5	0	3
ソフトウェア	185	24		209	104	37	104
リース資産	288	23	16	296	207	49	88
電話加入権	22			22			22
その他	25	0	1	25	22	0	3
無形固定資産計	530	48	17	562	339	88	222

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社エレベーター制御盤交換工事	21百万円
工具、器具及び備品	新メッシュチェアー金型	13百万円
ソフトウェア	営業支援システム	20百万円
無形固定資産リース資産	SmartHousePlannerソフト	23百万円

2 土地の当期首残高及び当期末残高欄の [] 内は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 無形固定資産については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいます。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	100	1	1	5	95
賞与引当金	203	166	203		166

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他 5 百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗潜額 4 百万円及び回収等による取崩 0 百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に200円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項、施行規則第35条各号に掲げる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第117期) | 自 平成28年10月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年12月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第118期中) | 自 平成29年10月1日
至 平成30年3月31日 | 平成30年6月21日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月26日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 は る み

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月26日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 は る み

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。